「開かれた大学」として開学50周年を迎え「ともに拓く未来」のもと、不断の改革を継続し固定化された社会の変革を目指す

2023年に開学50周年を迎えた筑波大学は、1872年にわが国で最初の高等教育機関として創立された師範学校を創基とし、1973年に「新構想大学」として発足して以来、「開かれた大学」を標榜して不断の改革を進めてきました。

昨年4月には指定国立大学法人としてスタート。地球規模の課題の解決と、そのためのグローバルな人材育成に取り組んでいます。ノーベル賞受賞者からオリンピックメダリストまで輩出する筑波大学は、従来の「IMAGINE THE FUTURE.」から一歩進んだ「DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.～ともに拓く未来～」を開学50周年記念事業のスローガンに掲げ、学生と教職員が一体となって、固定化された社会を変革していく新たな歩みを始めました。

永田恭介（ながた きょうすけ）学長

1976年東京大学薬学部薬学科卒業。81年同大学薬学系研究科博士課程修了。専門は分子生物学。国立遺伝学研究所助手、東京工業大学助教授、筑波大学教授などを経て2013年より現職。中央教育審議会副会長、国立大学協会会長も務める。

筑波大学

〒305-8577　茨城県つくば市天王台 1 - 1 - 1　アドミッションセンター　TEL 029-853-7385　https://www.tsukuba.ac.jp/

地球規模の課題解決と未来社会の創造目指して

2023年10月、筑波大学は開学50周年（創基151年）を迎えました。従来の日本の大学の教育・研究の停滞を反省し、学際性と国際性を備えた「開かれた大学」を基本的な性格として、社会の変動に不断に対応していくことを「建学の理念」として1973年に開学して以来、他に例を見ない幅広い学問分野を有する「新構想大学」として産官学の連携を進め、それぞれの分野で大きな成果を上げてきました。特に、「研究力」「社会との連携」「国際協働」の3つの領域が評価され、昨年から指定国立大学法人に指定されています。

永田恭介学長は、「これまでIMAGINE THE FUTURE.を合言葉に未来を思い続けてきましたが、さらなる一歩を踏み出し、Beyond the Borders.という発想で開かれた未来の実現に挑戦します。開学50周年記念として、"DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.（ともに拓く未来）"をキャンペーンスローガンに掲げていますが、これを契機として、より一層未来社会を創造していきたいと思います。具体的には、指定国立大学法人となったことを受け、今後も、地球規模課題の解決と未来地球社会の創造に向けた知の創出、それを担うグローバル人材の育成に取り組んでいきます。そして、多様性に溢れ、国際性を日常的に感じられるキャンパスづくりを強力に推進します」と語ります。

筑波大学の建学の理念では、「従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする」と謳っています。この点について、永田学長は「これは、まさに固定化された社会を打ち破り変革を行うということでもあります。非常に重い課題ですが、これを実現するのが次の本学の使命でもあります。新しいことに不断に挑戦する精神を尊重し、新しい大学の仕組みを構築して、次代の求める新分野を産み出したいと思います。研究や教育を通して、新たな未来をつくっていきます」と次なる50年への思いを説明します。

ちなみに、2022年に策定した「筑波大学ビジョン2030」では「知の創造と革新的な成果を生む総合大学としてGLOBAL TRUSTの創出を目指す」としていますが、永田学長は「あらゆる意味において開かれた大学として、すべてのステークホルダーとともに夢を実現していく真の総合大学こそが、GLOBAL TRUSTの創出の源になるのです」と補足します。

個性あふれる人材づくりへチュートリアル教育導入

筑波大学の教養教育では「専門智」と「汎用智」がバランスよく結びついた「総合智教育」を実践しています。専門分野を深く学修して身につける専門智とともに、複眼的、俯瞰的な学問の見方や他者と協働できる力を身につけることも必要です。これが汎用智で、それらを併せ持った総合的な力が総合智です。筑波大学では、まず総合科目「学問への誘い」を入学者全員が入学後に学びます。

また、それぞれの学問分野の入り口に立つ入門的な内容の「専門導入科目」を多数用意し、9学群・23学類のすべての分野の学びを履修することが可能になっています。

IMAGINE THE FUTURE.Forum事業／XR（クロスリアリティ）を活用した国際会議

「そうした一人一人の個性を大切する学修をさらに発展させるため、今年から一部でチュートリアル教育を始めました。教員やTA（ティーチング・アシスタント）が学生一人ひとりに寄り添い、自発的で学際的な学びの環境を提供します。将来は全学的にチュートリアル教育を展開しようと考えています。本学のマレーシア分校が開校することが正式に決まり、今年中には現地に事務所をオープンし、2024年に開校する予定ですが、ここでは最初から完全なチュートリアル教育を実施する方針です」と永田学長。

筑波大学では、国際性においても「開かれた大学」を目指しており、海外留学などの学術交流を活発化させる一方で、キャンパス内の日常的な国際化を進めています。その一つがCampus-in-Campus（CiC）[1]で、海外の大学との間で、学生・教職員が自由に交流できる環境を築いています。永田学長は「AIによるバーチャルリアリティの進歩などで海外に行かなくても学修できる時代になっていますが、風土や文化、慣習は現地で肌で感じなければ分かりません。今後も積極的に世界との交流を進めます」と指摘します。

ITF・F事業により産官学連携の研究を促進

筑波大学は研究型総合大学として、広範な学問分野にわたって世界水準の卓越した研究を展開しています。特に産学官の壁を越えたニーズドリブン型共同研究を重視しているのが特徴で、その象徴ともいえるのが「IMAGINE THE FUTURE. Forum（ITF.F）事業[2]」です。筑波大学が、企業や社会の課題を解決し、社会実装にまで繋げていく産学連携の画期的な拠点を設置するもので、2027年に竣工予定です。「ITF・F事業」は、筑波大学と企業が共同で開発・研究と実証実験を一気に行える施設を目指しており、このような施設の設置・運営は国立大学法人では初めての取り組みとなります。

また、若手研究者の育成を視野に、異分野の研究者がさまざまな壁を越えて集まるアンダーワンルーフのプラットフォームを構想中です。

さらに、学生の段階から企業の人たちと研究活動をできるような「未来社会デザイン棟（仮称）」の建設を進めています。いわば、学生たちが研究者として、あるいは芸術家として充分に個性を発揮して社会にコミットできる場です。もう一つ特筆されるのは、今年度から学生にも研究費を出すシステムを作ったことです。卒業研究ではなく自発的な研究を支援するためのものです。

社会連携も筑波大学の使命の一つです。昨年、つくば市が「スーパーシティ型国家戦略特別区域」に指定され、筑波大学はその核として「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現に向け尽力しています。

筑波大学コミュニティの一員として共に歩もう

筑波大学では、独自の入試改革として2021年度入試から「総合選抜[3]」をスタートさせました。大学には数多くの学問領域があり、高校で学んだ教科だけで進路を決めてしまうのは、自分の将来をせばめることにもなります。まず多様な学問に触れてみて、その後に専門を決めることを可能にしたのが総合選抜です。筑波大学では、将来的に総合選抜の比率を高めるなど、より個性豊かな若者が入れるような入試を進めたいとしています。

永田学長は「AIがますます進化していく時代にあって、教育の一番重要なポイントは人間がやらなければいけないこと、あるいは人間にしかできないことは何かを考えることです。それが大学の4年間であり、学生は学ぶ側、教員は教える側、職員はサポートする側という分け方ではなく、学生は、教職員を合わせた筑波大学コミュニティの一員であるという自覚を皆さんにもってほしい。筑波大学は、その自覚を持った人たちに活動や学修をしやすい場を提供します。コミュニティの一員として、一緒に社会変革を目指しましょう」とエールを送っています。

（1）Campus-in-Campus（CiC）

CiC協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、学生・教職員が国境や機関の壁を越えて教育研究交流ができる環境を実現する取り組み。授業料相互不徴収の規定により、筑波大学の学生が留学先のCiC協定校へ支払う授業料は不徴収となる。

学生は海外パートナー大学の授業科目（2023年１月現在約2400科目登録）を現地やオンラインで履修することができる。学生交流の対象となるCiC協定校は国立台湾大学（台湾）、ボルドー大学（フランス）、マレーシア工科大学（マレーシア）、サンパウロ大学（ブラジル）、オハイオ州立大学（米国）、グルノーブル・アルプ大学（フランス）、ボーフム大学（ドイツ）、アルファラビ・カザフ国立大学（カザフスタン）、ユトレヒト大学（オランダ）、カリフォルニア大学アーバイン校（米国）である。

（2）IMAGINE THE FUTURE. Forum（ITF.F）事業

世界における日本のポジションが低下していると言われているが、その要因の一つが、研究開発レベルからの新たな産業創出の不足である。このため① 大学債発行によって調達した資金（200億円）等を活用し、ITF.F施設を筑波大学が建設② ITF.F施設内に企業がB2A(Business to Academia)研究所を設置、ビジネス化まで視野に入れたニーズドリブン型（企業等のニーズを起点としてビジネス創出まで）の開発研究を実施する。

（3）総合選抜

大学入試前に学群・専門学類を決めるのではなく、１年生の終わりに志望する学群・専門学類を決めるというもの。一般選抜の定員の約25%を募集人員とし、受験生は文系、理系Ⅰ、理系Ⅱ、理系Ⅲのいずれかの区分を選択して総合学域群として受験する。いずれの選抜区分で入学しても、体育専門学群を除くすべての学群・専門学類に進める。ただし、入学後の成績などに基づいて決定される。